

グリーン・テクノロジー株式ファンド (為替ヘッジあり)

愛称：グリーン革命

追加型投信／内外／株式

作成対象期間：2022年5月28日～2023年5月29日

第 2 期 決算日：2023年5月29日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、日本を含む世界各国（新興国を含みます。）のグリーン・テクノロジー関連企業の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざして運用することを目的としております。また、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。ここに運用状況をご報告申し上げます。当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第2期末 (2023年5月29日)

基準価額	9,095円
純資産総額	5,857百万円
騰落率	- 2.5%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第2期：2022年5月28日～2023年5月29日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第2期首	9,329円
第2期末	9,095円
既払分配金	0円
騰落率	-2.5%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 ※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ2.5%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

下落要因

UMICOREやVARTA AGの株価が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

※参考指数は、MSCI オールカントリー・ワールドインデックス（配当込み、円ヘッジ、円換算ベース）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2022年5月28日～2023年5月29日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	175	1.936	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(95)	(1.051)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(75)	(0.830)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.043	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(4)	(0.043)	
(c) 有価証券取引税	4	0.040	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(4)	(0.040)	
(d) その他費用	4	0.045	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.041)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	187	2.064	

期中の平均基準価額は、9,044円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

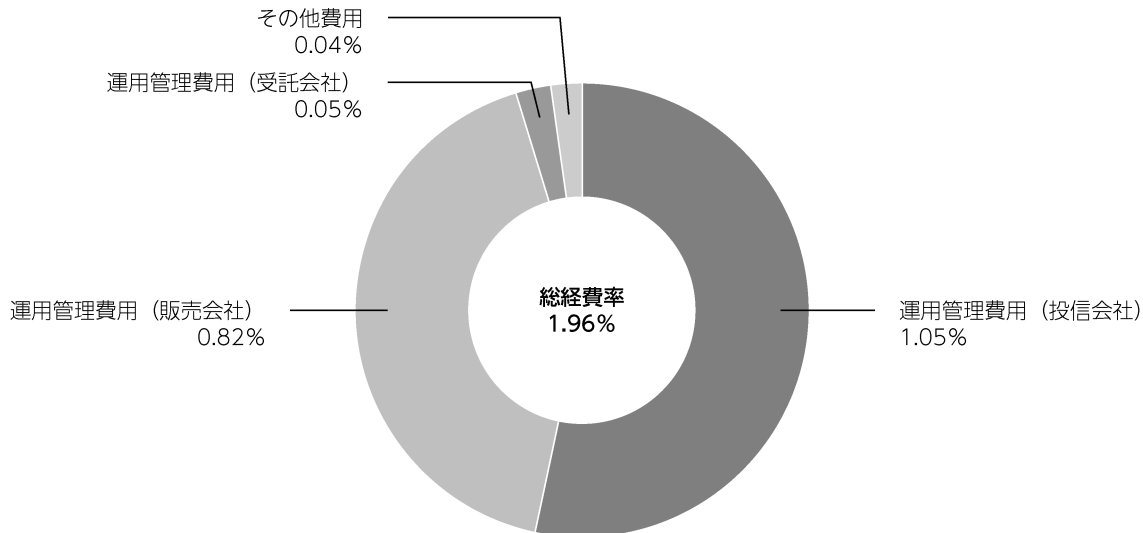
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.96%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

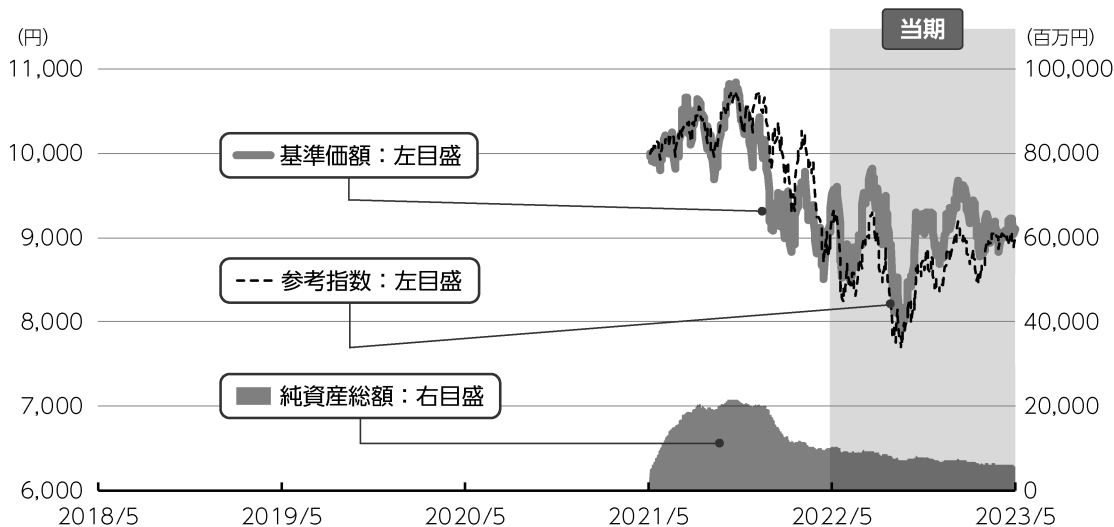
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2018年5月29日～2023年5月29日

最近5年間の基準価額等の推移について



※参考指数は、設定時の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
 ※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

					2022/5/27 期初	2023/5/29 決算日
基準価額	(円)	-	-	-	9,329	9,095
期間分配金合計 (税込み)	(円)	-	-	-	-	0
基準価額騰落率	(%)	-	-	-	-	-2.5
参考指数騰落率	(%)	-	-	-	-	-0.6
純資産総額	(百万円)	-	-	-	10,107	5,857

※騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

参考指数は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス（配当込み、円ヘッジ、円換算ベース）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第2期：2022年5月28日～2023年5月29日

投資環境について

▶ 株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

期間の初めから2022年10月前半にかけては、米国などのインフレ長期化を受けて米連邦準備制度理事会（F R B）の大幅利上げへの懸念が高まったことや、景気減速懸念などから下落しました。

10月後半以降は、堅調な企業決算が発表されたことや、インフレ鈍化を示唆する一部の米経済指標などを受けて、F R Bによる利上げペースの鈍化期待が高まったことなどから上昇し、期間を通じてみると上昇となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ グリーン・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジあり）

グリーン・テクノロジー株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。実質組入外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

またはその恩恵を享受することが期待されるグリーン・テクノロジー関連企業の株式を中心に投資を行いました。また、株式の組入比率は、おおむね高位を保ちました。

▶ グリーン・テクノロジー株式マザーファンド

当期間は、SDGs（持続可能な開発目標）における持続可能なエネルギーや気候変動に関連する目標の達成に貢献することが期待され、かつクリーンエネルギー生成、効率的なエネルギー貯蔵、持続可能なエネルギー消費の3つのテーマに積極的に貢献する製品・サービスを提供、

銘柄の選定に際しては、グリーン・テクノロジー関連企業の中から、3つのテーマへの貢献度や事業の収益機会を考慮した投資候補銘柄を選定し、その銘柄群の中から、企業の成長見通し、事業構造の質、競争優位性および株価水準等を考慮することにより行いました。なお、運用指図に関する権限をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハー*に委託しています。

※同社は運用指図に関する権限の一部をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドに更に委託します。

決算日時点におけるテーマ別構成比は、クリーンエネルギー生成40.8%、効率的なエネルギー貯蔵20.9%、持続可能なエネルギー消費35.2%となっております。（比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。）

銘柄入れ替えのポイントは以下の通りです。

新規組入銘柄

ダイキン工業（持続可能なエネルギー消費）〈次世代ビルディング〉
暖房、換気および空調（HVAC）製品などを手掛ける同社を新規購入しました。同社の効率的な空調や暖房管理システムは、エネルギー消費を減らすために重要な役割を果たしていくと考えています。また、同社は、化石燃料による暖房システムの段階的な廃止が見込まれる欧州で、二酸化炭素の排出を抑制できるヒートポンプ式暖房の売上を伸ばしています。さらに、同社は空調機器の市場シェアが高い中国において、不動産市況の回復による恩恵も受けるとみています。

全売却銘柄

NIO INC-CLASS A（持続可能なエネルギー消費）〈輸送手段の電動化〉
当期間前半に同社を新規購入したものの、積極的なグローバル展開のために熾烈な競争にさらされているため、新興電気自

動車メーカーである同社を全売却しました。特に競合するテスラは、市場シェアを拡大するため利幅を下げて複数回の値下げを行っています。中国の自動車市場が早期に回復するという期待が後退したことも、売却要因となりました。

エンゲージメント（企業との目的を持った対話）

エネル（クリーンエネルギー生成）〈再生可能エネルギー〉
同社は、風力、太陽光、地熱および水力による発電を世界中で展開するグローバルな電力会社です。同社の取締役報酬と役員構成に関する議論を深めるために、エンゲージメントを実施しました。2021年に同社から長期の報酬インセンティブプランに関する主要業績指標（KPI）変更の可能性について説明を受けました。KPIで重視する項目の変更については評価する一方、引き続きより厳格な持続可能目標を定め、企業方針と戦略プランとの整合性遵守を求めました。なお、取締役会の議長が独立し、各委員会メンバーの過半数も独立した体制となったことに関しては評価しました。

エア・リキード（効率的なエネルギー貯蔵）〈水素技術〉
同社は、産業用ガスの大手メーカーで、

企業のエネルギー消費量と二酸化炭素排出量の削減に貢献しています。

継続的な取り組みとして、ジェンダーの多様性について経営陣に働きかけました。同社では役員に占める女性の割合が30%に達したため、どのように達成したのかや成功事例として他社でも参考にできる部分をよりよく理解するようにしました。同社は多様な人材を引き付けるために世界各地の大学と緊密な関係を築いていることを説明しました。また、役員報酬の15%は多様性などの明確なESG目標と結びついていることにも言及しました。さらに、同社では女性リーダーに焦点を

当てたロールモデルのキャンペーンを展開し、職務履歴書の性別欄の表現見直しにも着手しました。こうした取り組みは多様な才能を引き付け、維持することに成功しており、労働における多様なジェンダーの重要性についての明確なケーススタディとなっています。これらの重要なポイントをまとめ、他の企業とのエンゲージメント活動に活用する予定です。

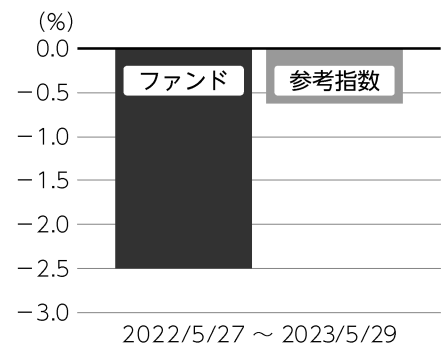
※SDGs（持続可能な開発目標）は、2015年9月の国連サミットで採択された世界共通の目標で、持続可能な社会を実現するために貧困や教育、環境など17の目標から構成されています。

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、MSCI オールカンントリー・ワールド インデックス（配当込み、円ヘッジ、円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第2期
	2022年5月28日～2023年5月29日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	17

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ グリーン・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジあり）

グリーン・テクノロジー株式マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。実質組入外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかる方針です。

▶ グリーン・テクノロジー株式マザーファンド

新型コロナウイルスの世界的大流行は収束しつつあるものの、インフレや金利上昇、地政学的緊張、世界的景気後退懸念などが株式市場に重くのしかかっています。中国は、二酸化炭素排出量を2030年までにカーボンピークアウト、2060年までにカーボンニュートラルを目指す

明しており、米国では、インフレ抑制法（IRA）の成立による、中国に依存しない再生可能エネルギーや電気自動車（EV）などのバリューチェーンの構築が期待されます。こうしたことから、エネルギー転換は長期的なテーマとして、世界経済における主要な課題であると見えています。

当ファンドの運用については、SDGsにおける持続可能なエネルギーや気候変動に関連する目標の達成に貢献することが期待され、かつクリーンエネルギー生成、効率的なエネルギー貯蔵、持続可能なエネルギー消費の3つのテーマに積極的に貢献する製品・サービスを提供、またはその恩恵を享受することが期待されるグリーン・テクノロジー関連企業への投資を行ってまいります。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

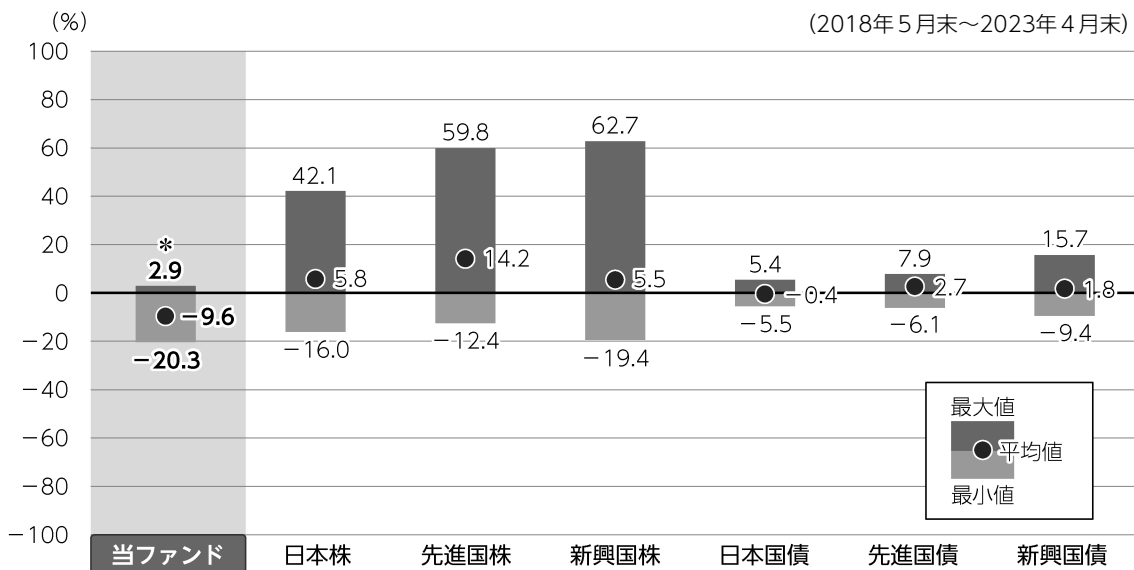
- ・三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2026年5月27日まで（2021年6月1日設定）
運用方針	<p>グリーン・テクノロジー株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国（新興国を含みます。）のグリーン・テクノロジー関連企業の株式等（DR（預託証書）を含みます。）に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、グリーン・テクノロジー関連企業とは、SDGs（持続可能な開発目標）における持続可能なエネルギーや気候変動に関連する目標の達成に貢献することが期待され、かつクリーンエネルギー生成、効率的なエネルギー貯蔵、持続可能なエネルギー消費の3つのテーマに積極的に貢献する製品・サービスを提供、またはその恩恵を享受することが期待される企業をいいます。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。</p> <p>マザーファンドの株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハーに運用指図に関する権限を委託します。また、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハーは、委託を受けた運用の指図に関する権限の一部を、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドに更に委託することができます。</p>
主要投資対象	<p>■当ファンド グリーン・テクノロジー株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>■グリーン・テクノロジー株式マザーファンド 日本を含む世界各国（新興国を含みます。）のグリーン・テクノロジー関連企業の株式等（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。</p>
運用方法	日本を含む世界各国（新興国を含みます。）のグリーン・テクノロジー関連企業の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2018年5月から2023年4月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

*ファンドについては2022年6月～2023年4月の同様の騰落率を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2023年5月29日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	第2期末 2023年5月29日
グリーン・テクノロジー株式マザーファンド	98.1%

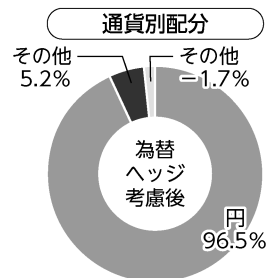
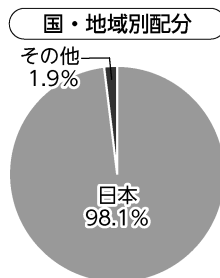
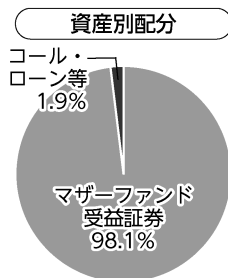
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第2期末 2023年5月29日
純資産総額 (円)	5,857,026,888
受益権口数 (口)	6,439,964,247
1万口当たり基準価額 (円)	9,095

※当期中において追加設定元本は104,927,184円
同解約元本は4,499,442,948円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※【国・地域別配分】は、組入ファンドの発行地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

292146

2023年5月29日現在

組入上位ファンドの概要

▶ グリーン・テクノロジー株式マザーファンド

基準価額の推移

2022年11月28日～2023年5月29日



1万口当たりの費用明細

2022年11月29日～2023年5月29日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.018 (0.018)
(b)有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.013 (0.013)
(c)その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.016 (0.016)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	5	0.047

期中の平均基準価額は、10,715円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：50銘柄)

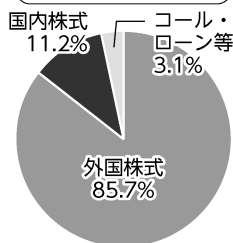
	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	SSE PLC	株式	イギリス	公益事業	4.4
2	NEXTERA ENERGY INC	株式	アメリカ	公益事業	3.8
3	EDP RENOVAVEIS SA	株式	スペイン	公益事業	3.7
4	SCHNEIDER ELECTRIC SE	株式	フランス	資本財	3.5
5	ENEL SPA	株式	イタリア	公益事業	3.3
6	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	株式	デンマーク	資本財	3.2
7	NXP SEMICONDUCTORS NV	株式	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.1
8	ANTOFAGASTA PLC	株式	イギリス	素材	3.1
9	ORSTED A/S	株式	デンマーク	公益事業	2.9
10	パナソニック ホールディングス	株式	日本	電気機器	2.9

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

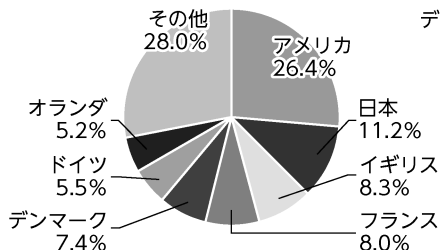
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

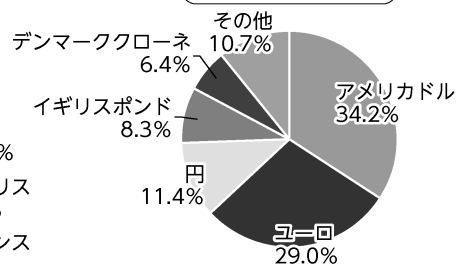
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示していません。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『MSCI オールカントリー・ワールド インデックス（配当込み、円ヘッジ、円換算ベース）』について

MSCI オールカントリー・ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

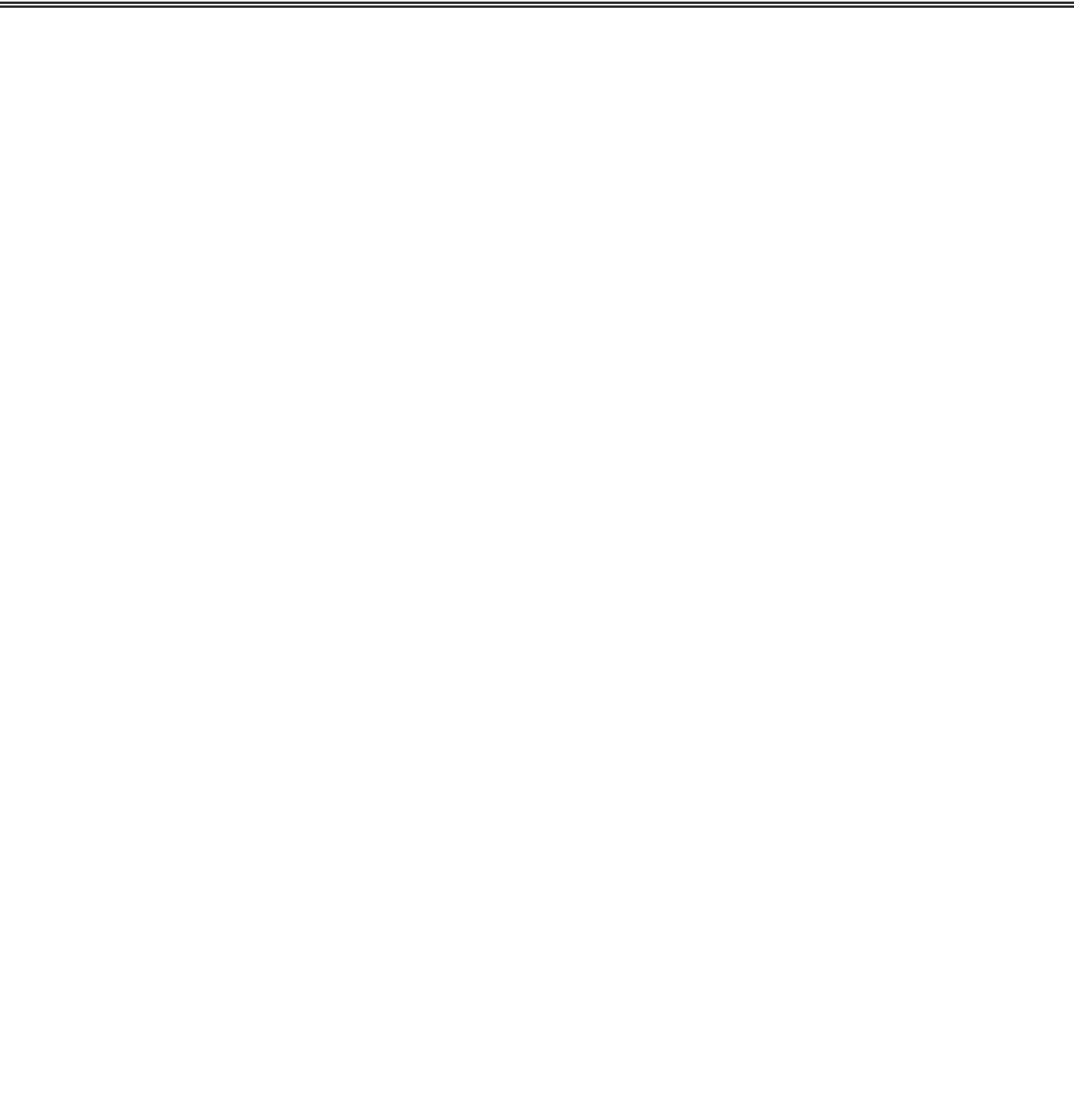
NOMURA-BPI（国債）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。





三菱UFJ国際投信